

## 資料2

### その他説明資料

## 目 次

	頁
1 国際競争力の強化に向けた取組について -----	1
2 名古屋港の防災対策について -----	4
3 ヒアリ等の対策について -----	6
4 名古屋港における台風襲来時の対応について -----	7

名古屋港振興会

## 国際競争力の強化に向けた取組について

名古屋港は、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾であり、背後地域の高付加価値を産み出す「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」の実現に向け、港の強靱化を図るとともに、港湾機能の強化に取り組んでいる。

### 1 名古屋港の港勢（平成30年）

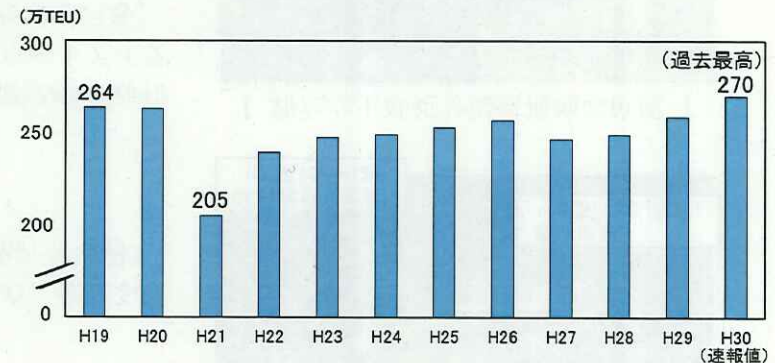
#### （1）港湾統計（速報値）

・総取扱貨物量	1億9,652万トン	（前年比 0.3%増）
うち、外買取扱貨物量	1億2,965万トン	（同 1.4%増）
・外貿コンテナ取扱個数（過去最高）	270万TEU	（同 4.3%増）

#### （2）貿易統計（確定値）

・貿易額	1兆7,821.4億円	（前年比 7.3%増）
・貿易黒字額	7兆1,477億円	（同 3.9%増）
・自動車輸出台数	138万台	（同 5.8%増）

【 外貿コンテナ取扱個数 】



出典：港湾統計

### 2 港湾政策の方向性

#### （1）国の取組

政府は、「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）」において、AIターミナル等による世界最高水準の生産性を有する港湾物流の実現等を内容として取りまとめた「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を平成30年6月に閣議決定した。また、国土交通省港湾局は、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等を、「港湾の中長期政策『PORT 2030』」として平成30年7月に取りまとめ、この中で、情報通信技術（AI・IoTなど）を活用した港湾のスマート化・強靱化や地球環境配慮のための港湾・物流活動のグリーン化などを示し、平成31年度は、AIターミナル政策や港湾の完全電子化に向けて取り組むとしている。

#### （2）本組合の取組

名古屋港では、港湾のスマート化について、港湾物流の環境変化等に対応するため、自動化技術を活用した港湾荷役の拡充や、既存の名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）を始めとした情報通信技術の高度化などによるターミナルの生産性向上について、関係者と議論を深めつつ、国が主催する港湾の電子化に向けた「サイバーポート検討WG」に参画するなど情報収集に努め、鋭意取り組んでいく。

また、海事分野における世界的な環境規制の強化に伴い、増加が見込まれるLNG燃料船への対応として、四日市港管理組合及び愛知県とともにLNGバンカリング拠点の形成に向け、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の入港料を全額免除とするインセンティブを創設する（平成31年4月開始予定）。

一方、ポートアイランドについては、平成29年度に名古屋商工会議所により「名古屋港ポートアイランド将来利用に向けた提言」が取りまとめられており、本組合としては、地域経済・産業の発展のために港湾が果たすべき役割等の観点から、その活用方法について検討を進めている。

### 3 コンテナ取扱機能の強化

船舶の大型化等に対応するため、増深（水深12m→15m）及び耐震化を進めている飛島ふ頭のNCBコンテナターミナルR1岸壁、R2岸壁のうち、R1岸壁については、平成29年7月より工事を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

また、伊勢湾（名古屋港・四日市港）の港湾運営会社である名古屋四日市国際港湾株式会社は、無利子貸付金を活用して大型ガントリークレーン2基を整備した。さらに同社は、平成31年度も2基のガントリークレーンのリプレースを進めるなど、引き続き港湾利用者サービスの向上に取り組んでいく。

### 4 完成自動車取扱機能の強化

完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化などに対応するため、金城ふ頭において、新規岸壁の整備及び保管用地の造成について、平成30年11月に埋立免許を取得し、同年12月から工事に着手しており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

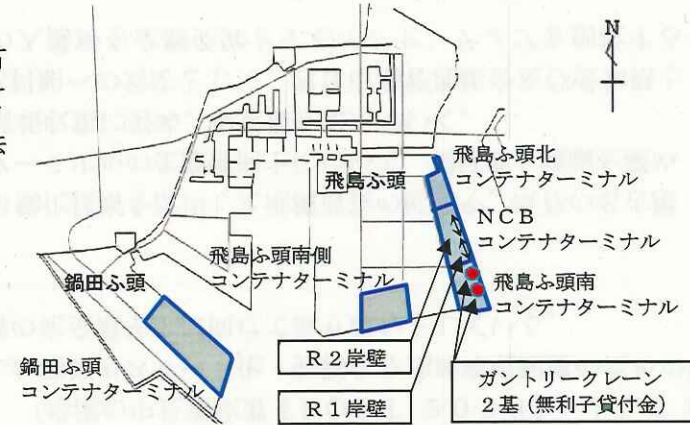
### 5 しゅんせつ土砂処分の対応

名古屋港においては、船舶の大型化に対応した航路・泊地の拡幅・増深や、港湾施設の機能維持のためのしゅんせつを継続的に行っていく必要があり、この土砂を受け入れているポートアイランドの受入容量が限界に近づいていることから、早期に土砂処分場の確保が必要となっている。

このため国は、新たな土砂処分場（計画容量3,800万 $m^3$ ）について、中部国際空港沖を候補地として選定し、現在は、環境影響評価法に基づく準備書の手続きや関係者調整等を進めている。

本組合は、国や愛知県及び名古屋市などと連携し、漁業関係者の理解を得ながら鋭意取り組んでいく。

【 飛島ふ頭・鍋田ふ頭 】



【 金城ふ頭 】



【 新たな土砂処分場候補地の位置 】



## 6 集貨拡大、産業立地の促進

### (1) ポートセールス等

背後地域からの集貨拡大や産業立地を促進していくため、官民一体となった国内外のポートセールス及び企業誘致活動を行っている。

国内では、名古屋港の現状と活用メリットを説明するため、船社、荷主、商社、物流関係者等を対象とした利用促進懇談会を名古屋、浜松、東京において開催した。また、背後地域における企業や自治体等への訪問に加え、大規模展示会やセミナーへ参加するなど、積極的に名古屋港のPRを行った。

海外では、名古屋商工会議所との共催による使節団を欧州に派遣した。さらに、港湾関係者で構成する調査団を東南アジアに派遣し、船社や荷主に対し、中部地域のポテンシャルを積極的にPRするなど、名古屋港利用に向けたポートセールスを実施した。他に、港湾ビジネスの拡大を図るため、姉妹港、パートナーシップ港及び中国港湾とも交流を深めるなど、海外港湾との連携を推進していく。

### (2) 埋立地の分譲と造成

港勢の発展に資する企業の進出用地である分譲地は、弥富ふ頭第1貯木場埋立地の約2.0haと飛島ふ頭第2貯木場埋立地のJR東海貸付用地を除く約7.2haであり、名古屋港の物流拠点として重要な土地であることから、引き続き、企業動向の把握に努めながら、着実な売却に向け、分譲地の分割可能性について検討していく。

また、新たに弥富ふ頭第1貯木場南埋立地約9.6haが平成30年7月、稲永ふ頭埋立地約3.3haが同年10月に埋立工事が竣功したことから、順次、基盤整備を進めていく。

さらに、コンテナ貨物の増加等に対応した物流用地を確保するため、弥富ふ頭第1貯木場北側において平成30年9月に埋立免許を取得し、同年12月から工事に着手しており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

【 弥富ふ頭・飛島ふ頭 】



□ : 分譲地 (第1貯木場)	(約 2.0ha)
□ : 分譲地 (第2貯木場)	(約 7.2ha)
□ : 分譲済み (平成27年度公募)	(約 2.9ha)
□ : 分譲済み (平成29年度公募)	(約 2.0ha)
: JR東海貸付用地	(約 6.4ha)
□ : 第1貯木場南	(約 9.6ha)
□ : 第1貯木場北側	(約 17.0ha)

【 稲永ふ頭 】



□ : 稲永ふ頭	(約 3.3ha)
----------	-----------

## 名古屋港の防災対策について

本組合の防災対策は、まずは「命」を守ること、そして、その後の「生活」を守ること、さらに、継続した地域経済・社会の発展には「産業」を守ることが施策の柱とし、大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくりの実現に向け、海岸保全施設等の防災施設の機能強化、耐震強化岸壁の整備、港湾機能継続計画の策定及び所在市村や関係機関と連携した津波避難対策の推進等、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を計画的に遂行していく。

### 1 ハード対策

#### (1) 防潮壁

高潮対策として、総延長約26.4kmのうち、経年沈下により天端高が不足していた箇所の嵩上げが平成29年度に完了した。

地震・津波対策として、水際線に面し背後地盤高が低い区間の液状化対策等を優先的に進めており、約2.0kmが完了している。

引き続き、三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画（平成27年12月変更）において、今後概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所として位置付けられた約15.7kmについて、現在、約1.1km（上述の約2.0kmの内数）が完了し、約6.8kmについて整備着手・着手検討しており、残り約7.8kmについては、平成29・30年度で耐震性調査を実施し、順次、対策が必要な箇所について整備を進めていく。

また、大江川地区においては、安全性及び経済性を考慮した防護ラインの見直しに向け平成31年度より海岸保全区域の変更や設計等に取り組んでいく。

#### (2) 防潮扉

防潮扉のアルミ化による改良については、平成30年度に1カ所を整備するとともに、引き続き利用者調整を行いながら、平成31年度完了を目途に残り4カ所の整備を進めていく。また、使用しない扉については、平成30年度に残り1カ所を廃止する（廃止後は、総数34カ所）。

#### (3) 堀川口防潮水門・中川口通船門

堀川口防潮水門については、既存の水門の地震・津波対策として、平成33年度完了を目途に、平成27年度から躯体の耐震補強工事を実施しており、平成29年度に4号通航水門の耐震補強工事を完了した。平成30年度は、3号通航水門の耐震補強工事を完了するとともに、2号通航水門の耐震補強工事に着手した。

【 防潮壁整備箇所図 】



なお、既存の水門は高潮対策に主眼を置いた構造であることから、その老朽化対策と併せ、津波に対する安全性を更に高めるために、新たな水門の整備に向けて、新たな技術も踏まえた水門構造の形式や施工方法等について検討を深めていく。

また、中川口通船門については、既存の水門の地震・津波対策として、平成27年度から躯体の耐震補強工事を実施し、平成30年12月に完了した。

#### (4) 耐震強化岸壁

緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁については、老朽化対策と併せ耐震機能の強化、維持の対策を実施している。大江ふ頭は、平成31年度完了を目途に平成26年度から整備を進めており、潮風ふ頭は、平成31年度完了を目途に平成28年度から整備を進めている。

また、金城ふ頭の新たな耐震強化岸壁については、平成30年12月から工事に着手しており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

コンテナなどの幹線貨物輸送対応の耐震強化岸壁については、飛島ふ頭のNCBコンテナターミナルR1岸壁、R2岸壁のうちR1岸壁について、平成29年7月より増深（水深12m→15m）及び耐震強化岸壁として改良を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

## 2 ソフト対策

### (1) 港湾機能継続計画（港湾BCP）

名古屋港BCP協議会を平成31年2月に開催し、地震・津波発生時の行動計画の見直しや情報伝達方法の検討など、平成30年度の取組について報告するとともに、名古屋港BCPへの台風襲来時の行動計画の追加など、平成31年度に協働して検討する事項を確認した。

また、伊勢湾BCP協議会も、平成31年2月に開催され、作業部会において検討した資機材調達などの手順の見直しや新たな被害状況調査の手順などを確認した。

引き続き、国を始めとする関係者と連携し、実効性の向上に取り組んでいく。

### (2) 関係機関との連携等

臨港地区内の津波一時避難施設を活用した津波避難訓練、GPS波浪計の観測情報の利用者拡大に向けた対応や津波観測等に係る動向の把握に、引き続き取り組んでいく。

また、名古屋市域及び愛知県下で実施される石油コンビナート等防災訓練に参画し、防災体制の強化に努めるとともに、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」や「名古屋港所在市村防災連携会議」等を活用し、関係機関と防災に関する意見交換、情報共有を引き続き図っていく。

## ヒアリ等の対策について

特定外来生物のヒアリは、平成31年2月18日現在（環境省発表）、名古屋港を含め14都道府県で38事例が確認されている。

### 1 名古屋港におけるヒアリ等の確認

コンテナターミナル等において、これまでにヒアリが9事例、ヒアリと同じく特定外来生物のアカカミアリが3事例確認されており、このうち今年度はヒアリが3事例、アカカミアリが1事例確認されている。

### 2 名古屋港におけるヒアリ等確認後の対応

本組合、環境省、国土交通省、愛知県、名古屋市等の関係機関、港湾関係者が連携して、調査、防除、注意喚起等に取り組んでいる。現在は、コンテナターミナルにおいて概ね1カ月毎に、発見場所付近の臨港緑地、臨港道路等において概ね3カ月毎に調査を実施している。

また、ヒアリの定着防止を図るために国土交通省が創設した補助制度を活用しながら進めているコンテナヤードの舗装改良については、今後も引き続き実施していく。

### 3 今後の取組

本組合では、コンテナターミナル等の調査を継続するなど、引き続き、関係機関、港湾関係者と連携して水際での防除に取り組んでいく。

なお、平成29年7月に名古屋港で確認されたブラウジングアントについては、在来の生態系に大きな影響を与える可能性が高いことから、愛知県を始めとする関係機関と連携して対応している。

【 コンテナヤードの舗装改良 】





## 名古屋港における台風襲来時の対応について

### 1 台風21号による空コンテナの崩れについて

平成30年9月4日の台風21号襲来時（最接近15時頃）に発生した本組合貸付地における空コンテナの崩れに対する本組合の対応等について報告する。

#### (1) 経緯

- ・鍋田ふ頭コンテナターミナル背後のバンプール（本組合貸付地）において台風21号による空コンテナの崩れが発生
- ・9月4日19時40分、本組合が鍋田実務委員会（利用者）よりメールを受信：名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社（以下「NUCT」という。）バンプールにおいてコンテナ落下が数カ所で発生。コンテナ崩れ・落下70本程度
- ・同日20時03分、本組合が鍋田実務委員会よりメールを受信：NUCTバンプールにおけるコンテナ落下本数69本
- ・同日20時28分、本組合が名古屋港埠頭株式会社（以下「埠頭株」という。）よりメールを受信：鍋田ふ頭コンテナターミナル背後のバンプールにおいて蔵置コンテナ（約70本）が落下（鍋田実務委員会からの情報を転記）
- ・9月5日10時30分、本組合が9月4日20時28分の埠頭株からのメールを受けNUCTへ確認：NUCTから鍋田ふ頭コンテナターミナル背後のバンプールにおいて蔵置コンテナが落下し復旧作業中であるものの、公表については配慮してほしい旨の依頼があった。コンテナターミナル外の貸付地であったことや、復旧措置は早期に終結し、物流に大きな影響はなかったことから、事業者からの情報を受けるにとどまった。

※ なお、後にNUCTに確認したところ、崩れた空コンテナの数は40本程度で、損傷したものを含めた総数は69本とのことであった。

#### (2) 今後の対応

コンテナターミナル運営事業者に対して提供を求める被害報告に係る情報（人的被害、施設・設備等の物的被害等）の範囲を整理し、情報の提供及び共有化等について、関係事業者と確認をし、意思疎通を図っていく。

## 2 台風対策について

台風21号による大阪湾港湾の空コンテナ流出や車両火災の被害状況を調査・研究し、名古屋港における大型台風襲来時の対策を検討している。

### (1) コンテナターミナルにおける空コンテナ流出・電源喪失等対策

対策目標潮位をN. P. + 6.0 mと設定し、空コンテナの流出や電源設備の浸水について検証した結果、ハード対策は不要であることを確認した。

### (2) バンプールの空コンテナ崩れ防止対策

台風21号襲来時に鍋田ふ頭コンテナターミナル背後のバンプールにおいて空コンテナが崩れたが、段落とし（5段積⇒3段積など）が有効であるため、コンテナヤード不足への対応と併せ、バンプールの拡張を検討していく。

### (3) モータープールからの車両流出対策

地盤高や周辺の状況などの検証結果から、平成31年度に金城ふ頭、空見ふ頭及び弥富ふ頭の一部のモータープール外周部に防護柵を設置する予定である。

### (4) 浸水による車両の火災対策

車両のバッテリーによるショートを防ぐため、台風襲来時には事前に地盤の高い箇所への車両移動や車両のバッテリーの絶縁対策などを利用者に呼び掛ける。また、車両移動場所の候補地拡大のため、名古屋市営金城ふ頭駐車場の活用を検討していく。

### (5) その他の対策

平成30年11月に国土交通省中部地方整備局が設置した「中部の港湾における高潮・暴風対策検討委員会」に参画し、名古屋港の特性を踏まえた高潮・暴風に対する被害防止・軽減のための方策について検討を進めており、その検討内容の名古屋港BCPへの反映や岸壁・荷さばき地利用者に対し、台風襲来時に貨物を水際に蔵置しないよう注意喚起するなど、台風時のリスク低減を図っていく。

### 【 対策目標潮位 】

対策目標潮位	6.0 m	▽
伊勢湾台風最高潮位	5.31 m	
大阪港台風21号潮位	4.70 m	
神戸港台風21号潮位	3.74 m	
名古屋港台風21号潮位	3.43 m	
東京湾平均海面	1.41 m	
名古屋港基準面	0.00 m	

※ 数値は名古屋港基準面（N. P.）表示